

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和52年 5 月 1 日

(第53期) 至 昭和53年 4 月 3 0 日

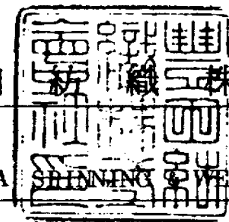
大 蔵 大 臣 殿

昭和53年7月3/日 提出

会 社 名 豊 田 紡 織 株 式 会 社

英 訳 名 TOYODA SPINNING & WEAVING CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 豊 田 信 吉 郎



本店の所在の場所 愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地 電話番号 刈谷(0566)23-6611番

連絡者 常務取締役 吉 川 孝

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋小舟町2丁目7番地 電話番号 東京(03)661-8313番

連絡者 東京出張所 岡 村 昇

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

名古屋証券取引所

名古屋市中区栄3丁目3番17号

目 次

第 1 会社の概況	1頁
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当たり配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	5
第 2 事業の概況	6
1. 会社の目的及び事業の内容	6
2. 経営上の重要な契約	7
第 3 営業の状況	8
1. 概 況	8
2. 生産能力	8
3. 生産実績	9
4. 受注状況と生産計画	11
5. 販売実績	12
第 4 設備の状況	13
1. 設 備	13
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	14
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	14
第 5 経理の状況	15
監 査 報 告 書	16
1. 財 務 諸 表	17
2. 主な資産・負債及び収支の内容	31
3. 資金繰状況	36
4. そ の 他	36
第 6 親会社及び子会社に関する事項	37
1. 親会社に関する事項	37
2. 子会社に関する事項	37
3. 連結財務諸表に関する事項	37
第 7 株式事務の概要	38

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和 25 年 5 月 15 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和43年 8 月 1 日	50,000 千円	2,500,000 千円	合併（民成化学繊維紡績(株)と1:1） 1株当りの発行価格 50円

3. 株式の総数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
200,000,000 株	50,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	50,000,000株	50 円	名古屋証券取引所	市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均 1 人当り持株数 9,881 株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	合 計
株 主 数	人 0	18	19	71	0	4,952	5,060
所有株式数(イ)	株 0	8,943,648	3,270,767	26,028,333	0	11,757,252	50,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	17.89	6.54	52.06	0	23.51	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 6	6	25	13	187	341	3,591	891	5,060
所有株式数(イ)	株 29,419,709	3,730,200	5,294,474	96,333	2,795,572	2,040,836	5,766,650	156,226	50,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.12	0.12	0.49	0.26	3.69	6.74	70.97	17.61	100.00
発行済株式総数に対する(イ)の割合	58.84	7.46	10.59	1.59	5.59	4.08	11.54	0.31	100.00

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東和不動産株式会社	名古屋市中村区笹島町1の221の2	18,361千株	36.72 %
株式会社豊田自動織機製作所	愛知県刈谷市豊田町2の1	3,000	6.00
中部証券金融株式会社	名古屋市中区栄3の3の17	2,739	5.48
株式会社東海銀行	名古屋市中区錦3の21の24	2,400	4.80
株式会社三井銀行	東京都千代田区有楽町1の1の2	1,920	3.84
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1の5	1,000	2.00
三光汽船株式会社	大阪市西区京町堀1の8の5	967	1.93
トヨタ自動車工業株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	700	1.40
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4の7	563	1.13
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4の10	500	1.00
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1の2の4	500	1.00
株式会社中央相互銀行	名古屋市中区栄3の14の12	500	1.00
計		33,150	66.30

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 5 1 期	第 5 2 期	第 5 3 期
決 算 年 月	昭 和 51 年 4 月	昭 和 52 年 4 月	昭 和 53 年 4 月
1株当たり配当額	(0 円)	(0 円)	(0 円)
1株当たり当期純損益	-	-	0.07 円
1株当たり当期損益	24.29 円	6.09 円	-
1株当たり純資産額	82 円	88 円	88 円
配 当 性 向	0 %	0 %	0 %

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 5 1 期		第 5 2 期		第 5 3 期	
	決算年月	昭 和 51 年 4 月		昭 和 52 年 4 月		昭 和 53 年 4 月	
	最 高	169 円		344 円		304 円	
	最 低	65 円		143 円		150 円	
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	昭和52年 11月	12 月	昭和53年 1 月	2 月	3 月	4 月
	最 高	200 円	185 円	239 円	250 円	244 円	304 円
	最 低	150 円	156 円	169 円	215 円	216 円	240 円
	売 買 高	489千株	634千株	2,042千株	2,786千株	1,287千株	7,280千株

(注) 株価及び株式売買高は名古屋証券取引所市場第一部による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	大 野 耐 一 明治45年2月29日生 [住所隠蔽]	昭和7年3月 名古屋高等工業学校機械科卒業 昭和7年4月 豊田紡織株式会社入社 昭和18年11月 トヨタ自動車工業株式会社に転籍 昭和24年8月 同社機械工場長就任 昭和29年7月 同社取締役就任 昭和39年12月 同社常務取締役就任 昭和45年7月 同社専務取締役就任 昭和50年7月 同社取締役副社長就任 昭和53年7月 当社取締役会長就任(現任)	3千株
取締役社長 (代表取締役)	豊 田 信 吉 郎 大正13年3月13日生 [住所隠蔽]	昭和28年3月 東京大学工学部大学院卒業 昭和28年4月 当社入社 昭和32年11月 豊田工機株式会社監査役就任(現任) 昭和41年12月 当社取締役就任 昭和42年12月 当社常務取締役就任 昭和46年12月 当社専務取締役就任 昭和51年7月 当社取締役副社長就任 昭和53年7月 当社取締役社長就任(現任)	126千株
専務取締役 (代表取締役)	藤 井 利 勝 大正14年7月26日生 [住所隠蔽]	昭和22年9月 京都帝国大学経済学部卒業 昭和25年5月 当社設立と同時に入社 昭和44年12月 当社取締役就任 昭和48年12月 当社常務取締役就任 昭和53年7月 当社専務取締役就任(現任)	20千株
常務取締役	吉 川 孝 昭和4年1月20日生 [住所隠蔽]	昭和26年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和26年4月 当社入社 昭和44年12月 当社取締役就任 昭和51年7月 当社常務取締役就任(現任)	20千株
取 締 役 (人 事 部 長)	山 内 透 大正14年11月11日生 [住所隠蔽]	昭和20年3月 海軍兵学校卒業 昭和25年5月 当社設立と同時に入社 昭和48年5月 当社人事部長 昭和48年12月 当社取締役就任(現任)	11千株
取 締 役 (第二事業部長)	太 田 正 之 大正14年11月15日生 [住所隠蔽]	昭和23年3月 名古屋工業専門学校紡織科卒業 昭和25年5月 当社設立と同時に入社 昭和47年12月 当社刈谷工場長 昭和48年12月 当社取締役就任(現任)	11千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (第一事業部副事業部長兼第二営業部長)	永田 重信 大正12年4月26日生 [住所隠蔽]	昭和18年9月 名古屋高等商業学校卒業 昭和25年5月 当社設立と同時に入社 昭和44年11月 当社営業部副部長 昭和50年2月 当社第一事業部副事業部長兼第二営業部長(現任) 昭和51年7月 当社取締役就任(現任)	21千株
取締役 (第一事業部副事業部長兼製造部長)	山田 渡 昭和2年10月1日生 [住所隠蔽]	昭和24年3月 上田繊維専門学校卒業 昭和25年5月 当社設立と同時に入社 昭和46年3月 当社大口工場長 昭和47年12月 当社岐阜工場長 昭和50年2月 当社第一事業部副事業部長兼製造部長(現任) 昭和51年7月 当社取締役就任(現任)	9千株
取締役相談役	木村 三雄 大正元年11月6日生 [住所隠蔽]	昭和8年3月 和歌山高等商業学校卒業 昭和8年5月 豊田紡織株式会社入社 昭和21年2月 豊田産業株式会社入社 昭和25年8月 豊田通商株式会社取締役就任 昭和34年5月 同社常務取締役就任 昭和43年5月 同社専務取締役就任 昭和46年12月 当社取締役社長就任 昭和47年5月 東和不動産株式会社取締役就任(現任) 昭和53年7月 当社取締役相談役就任(現任)	51千株
監査役	豊田 芳年 大正14年8月29日生 [住所隠蔽]	昭和23年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和53年2月 株式会社豊田自動織機製作所取締役社長就任(現任) 昭和53年7月 当社監査役就任(現任)	8千株
監査役	大野 鉦夫 大正10年10月30日生 [住所隠蔽]	昭和15年3月 滝実業学校商業科卒業 昭和25年5月 当社設立と同時に入社 昭和42年7月 当社経理部副部長 昭和48年1月 当社総務部副部長 昭和50年7月 当社監査役就任(現任)	9千株
計	11名		289千株

(注) 昭和53年7月28日開催の定時株主総会及び総会終了後の取締役会において上記の通り選任され、それぞれ就任した。

新任 大野 耐一氏、豊田 芳年氏

退任 取締役 藤本 博氏

8. 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	445 名	39.5 才	17.6 年	200,242 円
女 子	936 名	20.2 才	2.2 年	77,822 円
合 計 又 は 平 均	1,381 名	26.4 才	7.2 年	117,269 円

(注) 1. 平均給与月額は、賞与金を除き、基準外賃金を含んでいる。

2. 上表には臨時従業員84名(期中平均)を含まない。

3. 従業員数は、前期に比べ 男子は 118 名、女子は 211 名減少した。

男子については、昭和52年10月体質改善策の一環として実施した 豊田系各社への転籍(91名)によるものであり、女子については、同じく生産体制の見直しによる採用抑制のための自然減である。

4. 労働組合について特記するような事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

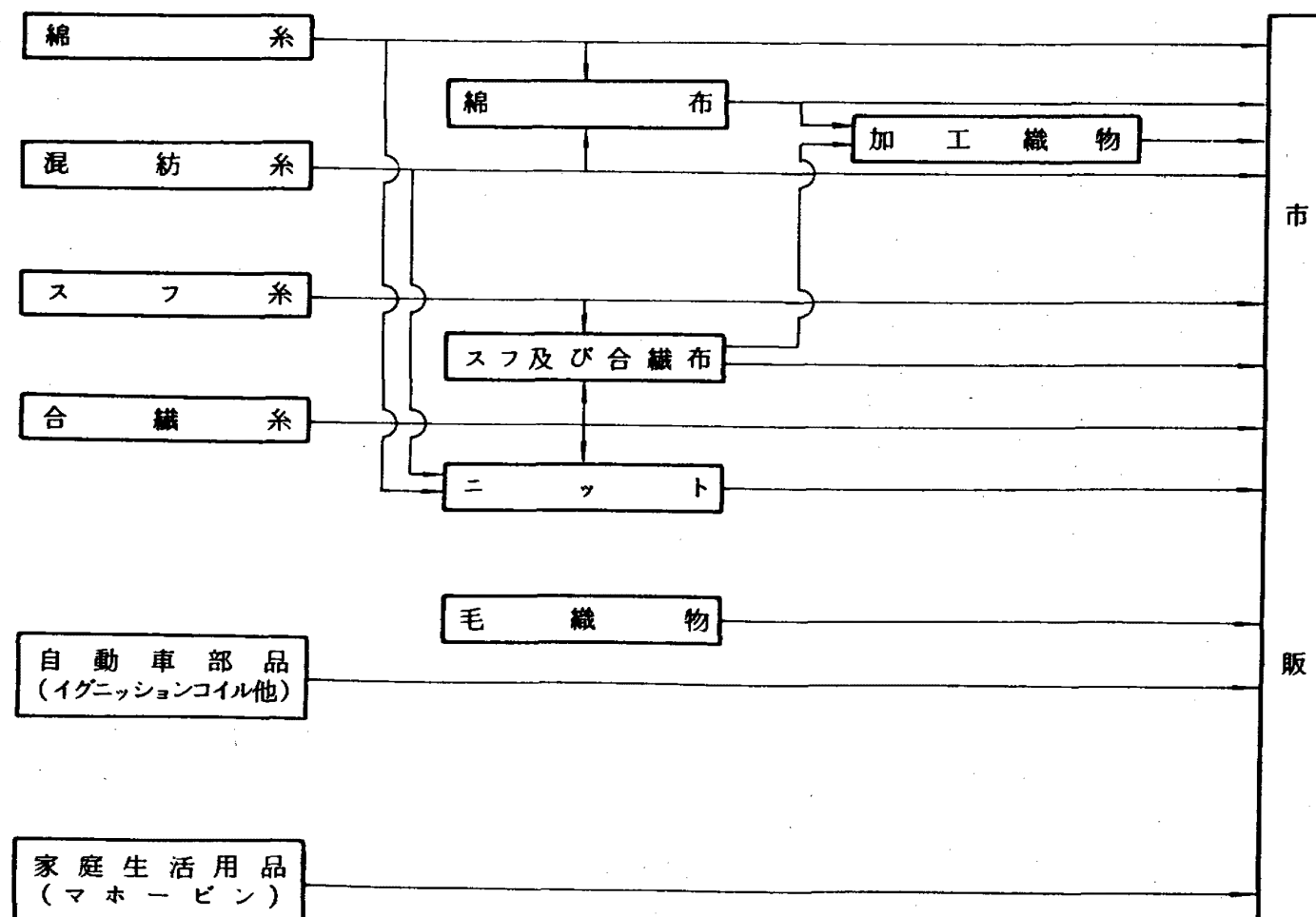
1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 綿糸布およびその他繊維の糸布の製造、加工並びに販売
2. 化成品の製造、加工並びに販売
3. 自動車部品の製造、加工並びに販売
4. 家庭生活用品の製造、加工並びに販売
5. 不動産の賃貸
6. 前各号に附帯関連する一切の業務

(2) 事 業 の 内 容

(a) 生 産 系 統 図



(b) 生産比率

品名	生産工場名	比率
綿糸	刈谷工場、岐阜工場	10.56 %
混紡糸	刈谷工場、岐阜工場、大口工場	10.70
スフ糸	岐阜工場、大口工場	4.06
合繊糸	刈谷工場、岐阜工場、大口工場	10.33
綿・化合繊織物	<外注加工>	5.36
加工織物	<外注加工>	7.27
毛織物	<外注加工>	6.44
ニット	岐阜工場、<外注加工>	7.61
マホービン	刈谷工場	5.60
イグニッションコイル	刈谷工場	21.92
シートベルト他	刈谷工場、岐阜工場、大口工場、栄生工場	10.15
計		100.00

(3) 事業内容の変更等

昭和52年5月、シート縫製ラインを新設し生産を開始した。

2. 経営上の重要な契約

記載事項なし

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の繊維業界は大巾な生産調整を実施する一方、併せて過剰設備の廃棄問題も漸く具体化の方向に進んで参りましたが末端需要は相変わらず極めて不振で相つぐ倒産による信用不安や輸入の圧迫等も重なって市況回復のテンポは鈍く、後半漸く最悪期を脱したものの総じて厳しい環境の下に終始しました。

この様な状勢の下、当社は期中に於いて抜本的な体質改善策を実施して財務内容の大巾改善、徹底的な経費節減及び生産販売体制の合理化を計る一方、非繊維部門の拡充に努力致しました結果下半期には経常利益とすることが出来ましたが上半期損失を消しえず通期では経常損失と相成りました。然しながら下半期遊休中の土地を売却し特別利益を計上しました結果最終当期利益を計上することが出来ました。

2. 生産能力

(月産)

品 名	第 52 期 末 (昭和52年4月30日)	第 53 期 末 (昭和53年4月30日)	備 考
綿 糸	1,160 千 匁	1,160 千 匁	30番手単糸
ス フ 糸	417 千 匁	417 千 匁	R B 30番手単糸
合 織 糸	477 千 匁	477 千 匁	R B 30番手単糸
梳 毛 糸	59 千 匁	59 千 匁	48番手双糸
毛 織 物	42 千 米	42 千 米	
綿・化合織織物	339 千平方米	339 千平方米	金巾S / # 2003
ニ ッ ト	158 千平方米	173 千平方米	
マ ホ ー ビ ン	200 千 個	200 千 個	
イグニッションコイル	500 千 個	500 千 個	
シ ー ト ベ ル ト	700 千 米	700 千 米	

(注) 生産能力は1箇月を24日、1日を15.5時間操業とし、機械保全率5%を見込んで算出した。

3. 生産実績

(1) 製品別生産実績

(単位 千円)

品名	期別	第52期(昭和51. 5. 1～昭和52. 4. 30)		第53期(昭和52. 5. 1～昭和53. 4. 30)	
		金額	月平均金額	金額	月平均金額
綿	糸	4,713,646	392,804	3,166,106	263,842
混	紡	4,714,314	392,860	3,205,461	267,122
ス	フ	1,846,029	153,836	1,216,185	101,349
合	織	3,878,261	323,188	3,096,677	258,056
梳	毛	1,641	137	0	0
綿・化合織	織物	2,595,764	216,314	1,604,988	133,749
加工	織物	4,230,120	352,510	2,180,173	181,681
毛	織物	2,688,588	224,049	1,929,323	160,777
ニ	ット	2,129,233	177,436	2,282,069	190,172
マホービン		1,112,166	92,680	1,678,859	139,905
イグニッションコイル		5,572,385	464,365	6,570,328	547,527
シートベルト他		1,907,870	158,989	3,041,222	253,435
合	計	35,390,017	2,949,168	29,971,391	2,497,615

(注) 生産金額は平均販売価格によっており、製織用原糸及び加工用布の社内振替分、並びに委託生産分が含まれている。

(a) 社内振替高

(単位 千円)

品名	期別	第52期 (昭和51. 5. 1～昭和52. 4. 30)	第53期 (昭和52. 5. 1～昭和53. 4. 30)
		金額	金額
綿	糸	704,298	548,643
混	紡	895,912	824,253
スフ及び合織	糸	303,172	588,486
梳	毛	20	0
綿・化合織	織物	976,559	110,603
合	計	2,879,961	2,071,985

(b) 委託生産高

(単位 千円)

期 別 品 名	第 5 2 期 (昭和51. 5. 1～昭和52. 4. 30)	第 5 3 期 (昭和52. 5. 1～昭和53. 4. 30)
	金 額	金 額
綿・化合繊維物	2, 595, 764	1, 604, 988
加工織物	3, 242, 678	2, 180, 173
毛織物	2, 688, 588	1, 929, 323
ニ ッ ト 他	2, 934, 193	3, 440, 375
合 計	11, 461, 223	9, 154, 859

(2) 生産能力に対する生産実績の比(稼働率)

期 別 部 門	綿 紡 績	綿 織 物	毛 織 物	化合繊維績	マホービン	イグニッションコイル
第 5 2 期 (昭和51. 5. 1～昭和52. 4. 30)	95 %	95 %	80 %	93 %	100 %	100 %
第 5 3 期 (昭和52. 5. 1～昭和53. 4. 30)	80 %	99 %	74 %	70 %	100 %	100 %

(注) 稼働率は、稼働可能設備数に対する実稼働設備数の比である。

ただし、マホービン・イグニッションコイルについては、生産計画に対する生産実績の比である。

(3) 主要原材料の状況

(a) 主要原材料の入手並びに消費状況

(単位 疋)

品 名	摘 要	昭和51.4.30	第 5 2 期 (昭和51. 5. 1～昭和52. 4. 30)		昭和52.4.30	第 5 3 期 (昭和52. 5. 1～昭和53. 4. 30)		昭和53.4.30
		在 庫 量	入 手 量	消 費 量	在 庫 量	入 手 量	消 費 量	在 庫 量
綿紡原料	実 績	1, 457, 608	12, 200, 487	12, 349, 578	1, 308, 517	9, 309, 291	9, 686, 329	931, 479
	月平均	—	1, 016, 707	1, 029, 132	—	775, 774	807, 194	—
化繊紡原料	実 績	631, 611	8, 537, 581	8, 714, 444	454, 748	5, 960, 015	6, 106, 744	308, 019
	月平均	—	711, 465	726, 204	—	496, 668	508, 895	—

(b) 主要原料価格の推移

(単位 円)

品 名	単位	第 5 2 期				第 5 3 期			
		昭和51年6月	昭和51年9月	昭和51年12月	昭和52年3月	昭和52年6月	昭和52年9月	昭和52年12月	昭和53年3月
米綿M1 $\frac{1}{16}$ in.	疋	555.80	482.66	486.92	480.71	377.95	309.56	285.38	281.40
ス フ 綿	疋	308.00	325.00	338.00	310.00	290.00	290.00	285.50	284.00

(注) 価格の算定は下記による。

米 綿……………ニューヨーク定期期近相場(F.O.B.)

スフ綿……………市中購入価格

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

(a) 繊維製品については、主として見込生産を行っており、受注生産は殆んど行っていない。

(b) その他製品については、日本電装株式会社をはじめとして各納入先の生産計画に基づき、当社の生産能力を勘案して生産計画を立てている。

(2) 生 産 計 画

品 名	単位	昭和53年5月～7月	昭和53年8月～10月	合 計
綿 糸	千 疋	1, 235	1, 161	2, 396
混 紡 糸	〃	1, 229	1, 201	2, 430
ス フ 及 び 合 織 糸	〃	1, 869	1, 776	3, 645
綿・化 合 織 織 物	千 米	4, 565	4, 313	8, 878
毛 織 物	〃	202	428	630
ニ ッ ト	〃	2, 248	2, 041	4, 289
マ ホ ー ビ ン	千 個	273	262	535
イグニッションコイル	〃	952	811	1, 763
シ ー ト ベ ル ト	千 米	853	573	1, 426

(注) 委託生産を含む。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

(a) 織 維 製 品……………一部の受託生産を除きすべて商社を経由し、実需先へ納入している。

(b) その他製品……………受託先へ直接納入している。

(2) 販 売 実 績

(単位 千円)

品 名	区 分	第52期(昭和51.5.1～昭和52.4.30)			第53期(昭和52.5.1～昭和53.4.30)		
		販 売 実 績		月平均金額	販 売 実 績		月平均金額
		数 量	金 額		数 量	金 額	
綿 糸	内 需	4,701 千疋	3,810,832	317,569	3,905 千疋	2,878,939	239,912
混 紡 糸	内 需	4,170 千疋	4,180,496	348,375	2,843 千疋	2,718,142	226,512
ス フ 糸	内 需	3,501 千疋	1,719,198	143,266	2,676 千疋	1,202,290	100,191
合 織 糸	内 需	4,931 千疋	3,680,220	306,685	4,246 千疋	3,006,867	250,572
梳 毛 糸	内 需	34 千疋	87,997	7,333	0	0	0
綿・化合織織物	内 需	293 千米 137 千反	1,810,935	150,911	2,322 千米 105 千反	1,443,104	120,259
加 工 織 物	輸 出	—	1,443,980	120,332	—	590,072	49,173
	内 需	—	3,732,507	311,042	—	2,532,722	211,060
毛 織 物	内 需	2,021 千米	2,670,634	222,553	1,654 千米	1,936,003	161,334
ニ ッ ト	内 需	1,043 千疋 2,319 千米	2,735,205	227,934	1,379 千疋 1,950 千米	2,575,998	214,667
マ ホ ー ビ ン	内 需	645 千個	1,109,675	92,473	991 千個	1,679,772	139,981
イグニッションコイル	内 需	3,330 千個	5,556,639	463,053	3,553 千個	6,589,271	549,106
シ ー ト ベ ル ト 他	内 需	—	1,822,580	151,882	—	3,380,117	281,676
合 計			34,360,898	2,863,408		30,533,297	2,544,443

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	単位	第 5 2 期				第 5 3 期			
		昭和51年6月	昭和51年9月	昭和51年12月	昭和52年3月	昭和52年6月	昭和52年9月	昭和52年12月	昭和53年3月
綿 糸 (40番手単糸)	疋	766	779	752	694	746	706	682	690
綿 布 (金巾S/＃2003)	米	100	104	106	106	104	98	96	100
ス フ 糸 (30番手単糸)	玉	2,325	2,225	2,080	1,850	1,910	1,840	1,820	1,960

(注) 市中現物相場による。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(単位 千円)

事業所	生産品目	従業員数	固定資産帳簿価額					機械装置	
			土地	建物	機械装置	その他	計	名称	数量
本社及び 刈谷工場	綿糸 混紡糸 合繊糸 イグニッションコイル マホービン シート	663	m ²	m ²				精紡機	43,696 錠
			133,918	63,282				〃	7,600ドラム
								コイル製造設備	3ライン
			11,711	261,999	396,374	52,101	722,185	マホービン製造設備	2ライン
岐阜工場	綿糸 ニット シートベルト	354	m ²	m ²				縫製設備	2ライン
			195,536	81,446				精紡機	109,176 錠
								編機	6 台
大口工場	スフ糸 合繊糸	296	m ²	m ²				シートベルト製造設備	1ライン
			129,935	64,865				精紡機	96,312 錠
			10,078	282,881	417,814	17,348	728,121		
栄生工場	パーム成型品	23	m ²	m ²					
			0	(6,571) 283				パーム成型加工設備	2ライン
			0	7,979	7,101	5,015	20,095		
その他		45	m ²	m ²				綿・合繊織機	217 台
			(78) 33,292	(89) 8,371				毛織機	38 台
			146,829	80,833	49,002	14,906	291,570	編機	20 台
合 計		1,381	m ²	m ²				精紡機	249,184 錠
			(78)	(6,660)				〃	7,600ドラム
								綿・合繊織機	217 台
								毛織機	38 台
								編機	26 台
			492,681	218,247				コイル製造設備	3ライン
			526,498	1,212,395	1,432,055	123,568	3,294,516	パーム成型加工設備	2ライン
								シートベルト製造設備	1ライン
								マホービン製造設備	2ライン
								縫製設備	2ライン

- (注) 1. 固定資産帳簿価額には、無形固定資産を含み、建設仮勘定を含まない。
2. ()は賃借分を外書で示している。
3. その他には、賃貸分を含んでいる。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

当期末における設備計画は次の通りである。

(単位 千円)

区 分	設備計画内容	計 画 額	昭和53年4月 既 支 払 額	今 後 の 所 要 資 金	着 工 年 月	完成予定年月
機械及び装置	ガラス発泡断熱材製造設備	600,000	91,000	509,000	52・12	54・12

(注) 1. このうち一部は、昭和53年7月に完成し稼動する。

2. 上記設備計画の今後の所要資金は、主として自己資金で充当する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

休止中の矢田工場の土地を売却し、建物及び機械装置を除・売却した。

第 5 経 理 の 状 況

1. 財務諸表は「財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）により作成した。

なお、第52期は昭和51年10月30日大蔵省令第27号による改正前の財務諸表等規則に基づき、第53期は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成した。

同改正省令により関係会社の定義が変更された為、第52期の関係会社と第53期の関係会社とはその範囲が異なっている。

2. 第53期（自 昭和52年 5 月 1 日 至 昭和53年 4 月30日）の財務諸表は、証券取引法第 193 条の 2 に基づき、監査法人伊東会計事務所の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

豊田紡織株式会社

取締役社長 豊田 信吉郎 殿

昭和53年7月29日

事務所所在地 名古屋市東区布池町32番地

監査法人の名称 監査法人 伊東会計事務所

代表社員 公認会計士

伊東 隆夫



代表社員
関与社員 公認会計士

中川 進



関与社員 公認会計士

伊藤 哲



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている豊田紡織株式会社の昭和52年5月1日から昭和53年4月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び当監査法人が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が、豊田紡織株式会社の昭和53年4月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目 期 別	第 5 2 期 (昭 和 52 年 4 月 30 日)				第 5 3 期 (昭 和 53 年 4 月 30 日)			
	金 額		構成比		金 額		構成比	
(資 産 の 部)				%				%
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金 ※1		1,584,588				1,064,192		
2. 受 取 手 形 ※2		1,201,326				1,249,905		
3. 関係会社受取手形 ※2		222,398				183,073		
4. 売 掛 金		3,285,585				2,789,202		
5. 関係会社売掛金		111,173				222,038		
6. 有 価 証 券 ※3		400,448				421,988		
7. 製 品		2,290,418				1,399,346		
8. 原 材 料		1,007,844				662,465		
9. 仕 掛 品		1,790,805				1,167,464		
10. 貯 蔵 品		113,556				104,005		
11. 前 払 費 用		28,654				20,596		
12. 未 収 入 金		258,878				69,293		
13. そ の 他		22,338				45,352		
計		12,318,011				9,398,919		
貸 倒 引 当 金		△ 63,000				△ 62,500		
流 動 資 産 合 計			12,255,011	70.80		9,336,419	69.62	
II 固 定 資 産								
(1) 有 形 固 定 資 産 ※4								
1. 建 物	3,355,019				3,100,733			
減価償却引当金	1,955,066	1,399,953			1,888,338	1,212,395		
2. 構 築 物	239,675				211,732			
減価償却引当金	169,790	69,885			155,613	56,119		
3. 機 械 及 び 装 置	8,316,049				7,948,185			
減価償却引当金	6,416,202	1,899,847			6,516,130	1,432,055		
4. 車両及びその他の 陸上運搬具	39,818				39,740			
減価償却引当金	33,460	6,358			34,993	4,747		
5. 工具器具及び備品	127,718				126,284			
減価償却引当金	77,566	50,152			89,672	36,612		
6. 土 地		558,666				526,498		
7. 建設仮勘定		272,092				137,857		
有 形 固 定 資 産 合 計		4,256,953		24.60		3,406,283		25.40

(2) 無形固定資産					
1. 借地権	10,800			10,800	
2. 施設利用権	9,733			8,003	
3. 電話加入権	7,340			7,287	
無形固定資産合計	27,873		0.16	26,090	0.19
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券※5	562,844			229,594	
2. 関係会社株式	20,500			145,215	
3. 出資金※6	23,074			23,074	
4. 従業員長期貸付金	62,084			43,388	
5. 関係会社長期貸付金	13,500			10,800	
6. 長期金銭信託	0			100,000	
7. その他	87,088			89,764	
投資その他の資産合計	769,090		4.44	641,835	4.79
固定資産合計		5,053,916	29.20		4,074,208 30.38
資産合計		17,308,927	100.00		13,410,627 100.00
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	2,891,240			2,133,812	
2. 買掛金※7	2,323,489			1,826,952	
3. 短期借入金(一部担保付)	1,338,500			257,600	
4. 一年内に返済予定の長期借入金(担保付)※8	905,152			561,060	
5. 未払金	295,883			50,678	
6. 未払費用	670,436			460,806	
7. 預り金	135,544			120,555	
8. 前受収益	1,162			0	
9. 法人税等引当金	87,303			0	
10. 賞与引当金	280,000			257,000	
11. 従業員預り金	374,032			357,867	
12. 固定資産買換特別勘定	544,922			606,917	
流動負債合計		9,847,663	56.90		6,633,247 49.46

Ⅰ 固定負債							
1. 長期借入金(担保付) ※9		2,728,250				2,056,631	
2. 退職給与引当金		327,113				311,488	
固定負債合計			3,055,363	17.65			2,368,119 17.66
負債合計			12,903,026	74.55			9,001,366 67.12
(資本の部)							
I 資本金 ※10			2,500,000	14.44			2,500,000 18.64
Ⅱ 資本準備金			149,656	0.86			149,656 1.12
Ⅲ 利益準備金			625,000	3.61			625,000 4.66
Ⅳ その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 配当準備積立金	100,000				100,000		
(2) 別途積立金	1,013,000	1,113,000			1,013,000	1,113,000	
2. 当期末処分利益金		18,245				21,605	
その他の剰余金合計			1,131,245	6.54			1,134,605 8.46
資本合計			4,405,901	25.45			4,409,261 32.88
負債・資本合計			17,308,927	100.00			13,410,627 100.00

(脚 注)

※1 このうち、定期預金 475,000 冊は、従業員預り
金引当である。

※2 このほか、受取手形割引高 3215,767 冊
関係会社受取手形割引高 109,181 冊

※4 (イ) このうち、取得価額の圧縮記帳累計額は、
2,612,275 冊である。

(ロ) このうち、岐阜工場、大口工場、刈谷工場
(建物、機械装置及び土地の帳簿価額 1,439,466
冊)は、工場財団として下記の借入金の担保
に供してある。

日本長期信用銀行ほか五行、四社よりの長期
借入金 2,408,652 冊
〃 一年内に返済予定の長期借入金
865,132 冊

計 3,273,784 冊

(ハ) このうち、建物及び土地(帳簿価額 357,218
冊)は、下記の借入金の担保に供してある。

住宅金融公庫、年金福祉事業団、名古屋市、
岐阜県よりの長期借入金 267,598 冊
〃 一年内に返済予定の長期借入金
16,020 冊

計 283,618 冊

(脚 注)

※1 このうち、定期預金 370,000 冊は、従業員預り
金引当である。

※2 このほか、受取手形割引高 2,576,212 冊
関係会社受取手形割引高 58,262 冊

※3 このうち、外貨建有価証券は、47,493 冊 (US\$220,000)
で決算日の為替相場で換算してある。

※4 (イ) このうち、取得価額の圧縮記帳累計額は、
2,890,160 冊である。

(ロ) このうち、岐阜工場、大口工場、刈谷工場、
(建物、機械装置及び土地の帳簿価額 1,280,587
冊)は、工場財団として下記の借入金の担保
に供してある。

日本長期信用銀行ほか四行、三社よりの長期
借入金 1,621,000 冊
〃 一年内に返済予定の長期借入金
468,000 冊

計 2,089,000 冊

又クロッカーナショナル銀行からの借入金の
銀行保証の担保に供してある。

(ハ) このうち、建物及び土地(帳簿価額 313,176
冊)は、下記の借入金の担保に供してある。

住宅金融公庫、年金福祉事業団、名古屋市、
岐阜県よりの長期借入金 411,727 冊
〃 一年内に返済予定の長期借入金
22,167 冊

計 433,894 冊

※5 このうち、担保等に供してあるものの内訳は次のとおりである。

会員信託金

大阪三品取引所ほかに対し

東海銀行株式 16 千株

取引保証担保

紡績安定協力会に対し 〃 520 千株

預託金

木管保証金保全協会に対し 〃 80 千株

定期取引保証金

河内株式会社に対し 〃 20 千株

長期借入金

明治生命保険（相）に対し 〃 660 千株

計 1,296 千株

同帳簿価額 64,121 千円

※6 このうち、紡績安定協力会出資証券 22,344 冊は同協会よりの短期借入金 20,000 冊の担保に供してある。

※7 このうち、734,921 冊（US\$2,636,960）は綿花借款及びドルユーザンス分の原料買掛金で決算日の為替相場で換算してある。

※8 このうち外貨建長期借入金は 41,832 冊（US\$140,000）で発生時の為替相場で換算してある。

※9 このうち、外貨建長期借入金は 86,652 冊（US\$290,000）で発生時の為替相場で換算してある。

※10 授 権 株 数 200,000,000 株
発行済株式総数 50,000,000 株

※5 このうち、担保等に供してあるものの内訳は次のとおりである。

会員信託金

大阪三品取引所ほかに対し

東海銀行株式 16 千株

取引保証担保

紡績安定協力会に対し 〃 520 千株

預託金

木管保証金保全協会に対し 〃 80 千株

定期取引保証金

河内株式会社に対し 〃 20 千株

長期借入金

明治生命保険（相）に対し 〃 660 千株

計 1,296 千株

同帳簿価額 64,121 千円

※6 このうち、紡績安定協力会出資証券 22,344 冊は同協会よりの短期借入金 20,000 冊の担保に供してある。

※7 このうち、365,837 冊（US\$1,638,322）はドルユーザンス分の原料買掛金で決算日の為替相場で換算してある。

※8 このうち、外貨建長期借入金は 46,893 冊（US\$210,000）で決算日の為替相場で換算してある。

※9 このうち、外貨建長期借入金は 23,904 冊（US\$80,000）で発生時の為替相場で換算してある。

※10 授 権 株 数 200,000,000 株
発行済株式総数 50,000,000 株

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 2 期 (自 昭和51年5月 1日) (至 昭和52年4月30日)				第 5 3 期 (自 昭和52年5月 1日) (至 昭和53年4月30日)			
	金 額		百分比		金 額		百分比	
I 売 上 高		34,360,898	100.00			30,533,297	100.00	
II 売 上 原 価								
1. 期首製品たな卸高	2,039,320				2,290,418			
2. 当期製品製造原価	30,164,529				27,421,025			
3. 当期製品仕入高	2,078,606				1,024,501			
合 計	34,282,455				30,735,944			
4. 他勘定振替高 ※1	44,772				28,787			
5. 期末製品たな卸高	2,290,418	31,947,265	92.98		1,399,346	29,307,811	95.99	
売 上 総 利 益		2,413,633	7.02			1,225,486	4.01	
III 販売費及び一般管理費								
1. 販 売 手 数 料	1,800				362			
2. 運 送 保 管 料	268,306				259,490			
3. 広 告 宣 伝 費	66,711				63,740			
4. 旅 費 通 信 費	51,304				60,179			
5. 役 員 報 酬	35,970				48,306			
6. 給 料 賃 金 手 当	469,258				449,370			
7. 賞与引当金繰入額	60,669				52,578			
8. 法 定 福 利 費	46,114				49,525			
9. 厚 生 費	40,616				55,983			
10. 退職給与引当金繰入額	20,284				18,468			
11. 保 険 料	3,613				6,741			
12. 修 繕 費	1,782				1,061			
13. 瓦 斯 水 道 暖 房 費	5,637				6,150			
14. 賃 借 料	22,432				21,464			
15. 租 税 公 課	12,472				14,003			
16. 消 耗 品 費	14,213				10,330			
17. 会 議 交 際 費	30,685				30,256			
18. 減 価 償 却 費	33,854				15,246			
19. 雑 費	108,681	1,294,401	3.76		102,725	1,265,977	4.15	
営 業 利 益		1,119,232	3.26			—		
営 業 損 失						40,491	△0.14	

Ⅳ 営業外収益									
1. 受 取 利 息	132,765					121,780			
2. 有 価 証 券 利 息	18,938					18,386			
3. 受 取 配 当 金	11,014					11,818			
4. 為 替 差 益	81,708					142,277			
5. 雑 収 入	76,280	320,705	0.93			71,721	365,982	1.20	
Ⅴ 営業外費用									
1. 支払利息及び割引料	924,516					598,713			
2. 雑 損 失	66,712	991,228	2.89			73,266	671,979	2.20	
経 常 利 益		448,709	1.30				—		
経 常 損 失		—					346,488	△ 1.14	
Ⅵ 特別利益									
1. 固定資産売却益 ※2	1,099,058					928,483			
2. 固定資産買換特別勘定戻入	0	1,099,058	3.20			358,005	1,281,488	4.20	
Ⅶ 特別損失									
1. 長期前払費用償却 ※3	43,750					0			
2. 固定資産圧縮損	553,833					358,005			
3. 固定資産買換特別勘定繰入	544,922					420,000			
4. 特別退職者退職金	0	1,142,505	3.32			143,835	921,840	3.02	
税引前当期純利益		405,262	1.18				13,160	0.04	
Ⅷ 特定引当金取崩額									
1. 海外市場開拓準備金戻入	3,340	3,340				0	0		
税引前当期利益		408,602					13,160		
法人税等 ※4		104,000					9,800		
当期利益		304,602					3,360		
前期繰越利益金		—					18,245		
前期繰越損失金		286,357					—		
当期末処分利益金		18,245					21,605		

〔脚 注〕

(1) たな卸資産の評価基準及びたな卸方法

評価基準：原価基準

たな卸方法：総平均法（帳簿たな卸を実地たな卸によって修正）

(2) ※1 自家使用製品、その他である。

※2 土地・建物等 1,099,058 冊

※3 長期借入金の調達に関連して発生した債券売却損の繰延額を期日前返済に伴い、一時償却したものである。

※4 法人税等には、住民税を含んでいる。

〔脚 注〕

(1) たな卸資産の評価基準及びたな卸方法

評価基準：原価基準

たな卸方法：総平均法（帳簿たな卸を実地たな卸によって修正）

(2) ※1 自家使用製品、その他である。

※2 土地・建物等 923,483 冊

※4 法人税等には、住民税を含んでいる。

製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 2 期 (自 昭和 51年5月 1日) (至 昭和 52年4月 30日)			第 5 3 期 (自 昭和 52年5月 1日) (至 昭和 53年4月 30日)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 原 料 費			%			%
1. 期首原料たな卸高	972,493			1,007,844		
2. 当期原料仕入高	15,283,963			14,717,637		
合 計	16,256,456			15,725,481		
3. 期末原料たな卸高	1,007,844			662,465		
4. 他勘定振替高※1	1,081	15,247,531	60.09	3,278	15,059,738	64.17
II 加 工 費						
1. 労 務 費 ※2	2,778,396			2,620,708		
2. 経 費 ※3	2,273,321			2,026,386		
3. 外注加工費	5,075,631	10,127,348	39.91	3,761,807	8,408,901	35.83
当期総製造費用		25,374,879	100.00		23,468,639	100.00
期首仕掛品たな卸高		2,469,270			1,790,805	
当期振替受入高※4		4,150,822			3,355,625	
合 計		31,994,971			28,615,069	
期末仕掛品たな卸高		1,790,805			1,167,464	
他勘定振替高※1		39,637			26,580	
当期製品製造原価		30,164,529			27,421,025	

〔脚 注〕

(1) ※1 見本の販売費振替高その他である。

※2 このうち、賞与引当金繰入額 219,331 円

退職給与引当金繰入額 55,359 円

※3 このうち、減価償却費 601,746 円

電力電灯料 693,190 円

※4 加工用糸の買入高である。

(2) 原価計算の方法は、製品別総合原価計算方式である。

〔脚 注〕

(1) ※1 見本の販売費振替高その他である。

※2 このうち、賞与引当金繰入額 202,140 円

退職給与引当金繰入額 34,503 円

※3 このうち、減価償却費 503,864 円

電力電灯料 626,998 円

※4 加工用糸の買入高である。

(2) 原価計算の方法は、製品別総合原価計算方式である。

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

区 分	第 52 期 (昭和52年7月28日)		第 53 期 (昭和53年7月28日)	
I 当期末処分利益金		18,245		21,605
II 利益金処分額		0		0
III 次期繰越利益金		18,245		21,605

(4) 附属明細表

(a) 有価証券明細表

投資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
		株式会社 東海銀行	50円	1,540,560株	76,221千円	76,221千円	
		株式会社 豊田中央研究所	500	160,000	80,000	80,000	
		株式会社 豊田自動織機製作所	50	21,009	5,700	5,700	
		日本電装株式会社	50	11,025	5,080	5,080	
		豊田通商株式会社外 6 銘柄		109,850	20,623	20,623	
		計		1,842,444	187,624	187,624	
有 価 証 券	公社債・国債及び地方債	銘 柄	券 面 総 額		取得価額	貸借対照表 計上額	
		米 国 債	220,000ドル		51,366千円	47,493千円	
		公 営 企 業 債 券	350,000千円		374,495	374,495	
		計	220,000ドル 350,000千円		425,861	421,988	
投資 有 価 証 券	その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額		
		利付長期信用債券	18,000千円		18,000千円		
		住友信託銀行貸付信託受益証券	6,000		6,000		
		三井信託銀行貸付信託受益証券	10,000		10,000		
		野村証券投資信託受益証券	7,970		7,970		
		計	41,970		41,970		

(注) 米国債については、決算日の為替相場で換算してある。

(b) 有形固定資産明細表

(単位千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	3,355,019	262,828	517,114	3,100,733	1,888,338	1,212,395	
構築物	239,675	13,788	41,731	211,732	155,613	56,119	
機械及び装置	8,316,049	101,505	469,369	7,948,185	6,516,130	1,432,055	
車両及びその他の陸上運搬具	39,818	2,070	2,148	39,740	34,993	4,747	
工具器具及び備品	127,718	4,138	5,572	126,284	89,672	36,612	
土地	558,666	230	32,398	526,498	0	526,498	
建設仮勘定	272,092	245,842	380,077	137,857	0	137,857	
計	12,909,037	630,401	1,448,409	12,091,029	8,684,746	3,406,283	

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりである。

建物 従業員社宅2棟 252,077 冊

機械装置 縫製マシン 23,217 冊

当期減少額の主なものは、次のとおりである。

建物 矢田工場建物除却 259,643 冊

機械装置 矢田工場売却に伴う除売却 237,915 冊

土地 矢田工場土地売却(15,305.91㎡) 31,021 冊

なお、減少額のうちには、租税特別措置法の規定を適用して圧縮記帳した額(建物 254,660 冊、機械及び装置 84,756 冊、その他 18,589 冊)が含まれている。

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則第120条により記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要	
			株数	取価 得額	貸対計 照上 借表額	株数	金額	株数	金額	株数	取価 得額	貸対計 照上 借表額	当社との関係	
式	豊友商事株式会社	500	12,000	6,000	6,000	0	0	0	0	12,000	6,000	6,000	関連会社	
	藤浪ニット株式会社	500	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	子会社	
	ハイニード工業株式会社	500	9,000	4,500	4,500	0	0	0	0	9,000	4,500	4,500	関連会社	
	東和不動産株式会社	500	0	0	0	(100,000)	(50,000)	0	0	100,000	50,000	50,000	同社の 関連会社	
	ミマス株式会社	50	0	0	0	(894,650)	(74,715)	0	0	894,650	74,715	74,715	関連会社	
	計		41,000	20,500	20,500	(994,650)	(124,715)	0	0	1,035,650	145,215	145,215		

- (注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。
2. 豊友商事は発行済株式総数 40,000 株で、当社はその 30% を所有し従業員 1 名が同社の役員を兼務しており、当社の製品の売買を行なっている。
3. 東和不動産及びミマスは財務諸表等規則の改正(昭和 51 年大蔵省令第 27 号)により当期から関係会社に該当することになった。なお、当期増加額欄中()書は貸借対照表科目の「投資有価証券」から「関係会社株式」に振替えたもの(内書)である。

(e) 関係会社出資金明細表 該当事項なし。

(f) 関係会社貸付金明細表

関係会社貸付金の金額は、資産の総額の1,000分の5以下であるので、財務諸表等規則第122条により記載を省略した。

(g) 社債明細表 該当事項なし。

(h) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	資金の用途	担保	摘要
日本長期信用銀行 名古屋支店	(251,000) 1,004,000	100,000	374,000	(128,000) 730,000	工場設備 資金	工場財団	分割返済 最終期限 昭和59年8月
住友信託銀行 名古屋支店	(221,000) 843,000	100,000	395,000	(116,000) 548,000	"	"	分割返済 最終期限 昭和59年8月
三井信託銀行 名古屋支店	(123,000) 604,000	100,000	263,000	(48,000) 441,000	"	"	分割返済 最終期限 昭和59年8月
中央信託銀行 名古屋支店	(48,000) 164,000		68,000	(48,000) 96,000	"	"	分割返済 最終期限 昭和55年2月
三和銀行 名古屋支店	(24,000) 76,000		40,000	(24,000) 36,000	運転資金	"	分割返済 最終期限 昭和54年8月
クロッカー ナショナル銀行	(41,832) 128,484		57,687	(46,893) 70,797	"	銀行保証	分割返済 最終期限 昭和54年10月
住宅金融公庫	(3,424) 95,561		12,172	(3,257) 83,389	社宅及び 寄宿舍 建設資金	土地及び 建物	毎月元利均等返済 最終期限 昭和71年8月
年金福祉事業団	(8,420) 155,575	181,100	14,476	(14,456) 322,199	診療所及び 寄宿舍 建設資金	"	分割返済 最終期限 昭和82年3月
名古屋市	(900) 10,596		900	(960) 9,696	社宅 建設資金	建物	分割返済 最終期限 昭和61年2月
岐阜県	(3,276) 21,886		3,276	(3,494) 18,610	寄宿舍 建設資金	"	分割返済 最終期限 昭和58年2月
日本生命保険 相互会社	(48,000) 128,000		70,000	(32,000) 58,000	運転資金	工場財団	分割返済 最終期限 昭和55年4月
三井生命保険 相互会社	(72,800) 226,800		110,800	(48,000) 116,000	"	"	分割返済 最終期限 昭和55年6月
明治生命保険 相互会社	(48,000) 164,000		76,000	(48,000) 88,000	"	工場財団 有価証券	分割返済 最終期限 昭和55年8月
大正海上火災 保険株式会社	(11,500) 11,500		11,500	0	"	銀行保証	
合計	(905,152) 3,633,402	481,100	1,496,811	(561,060) 2,617,691			

- (注) 1. ()内の内書金額は一年内に返済予定の長期借入金で流動負債に掲記した額である。
2. クロッカーナショナル銀行の当期減少額には、1年以内に返済期限の到来する返済予定額(US\$210,000)について決算日の為替相場により換算し、その換算差額を含んでいる。
3. 貸借対照表日以後三年間の返済予定額は、次のとおりである。
- 昭和53年5月～昭和54年4月 返済予定額 561,060 千円
- 昭和54年5月～昭和55年4月 返済予定額 540,569 千円
- 昭和55年5月～昭和56年4月 返済予定額 443,221 千円

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(j) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘柄		発行数	券面額または一株の発行価額及び資本組入額	券面総額または資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	豊田紡織株式会社株式	株 50,000,000	円 50	千 2,500,000	名古屋証券取引所	関係会社の当社株式所有数 18,372 千株
		小計	50,000,000		2,500,000		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 の 額			2,500,000 千円			
	資 本 組 入 額			摘 要			
	105,000 千円			昭和30年 1月10日 再評価積立金の資本組入による。			
	63,000			昭和31年 11月 1日 "			
	84,000			昭和35年 2月 1日 "			
	計 252,000						

(k) 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないので財務諸表等規則第124条により記載を省略した。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

当期における増加額及び減少額がないので財務諸表等規則第124条により記載を省略した。

(n) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累 計
有形固定資産							
建 物	3,100,733	96,823	1,888,338	1,212,395	60.90	0	0
構 築 物	211,732	9,725	155,613	56,119	73.50	0	0
機 械 及 び 装 置	7,948,185	411,887	6,516,130	1,432,055	81.98	0	0
車両及びその他の 陸上運搬具	39,740	1,741	34,993	4,747	88.05	0	0
工具器具及び備品	126,284	13,551	89,672	36,612	71.01	0	0
計	11,426,674	533,727	8,684,746	2,741,928	76.00	0	0
無形固定資産							
施 設 利 用 権	13,583	1,649	5,580	8,003	41.08	0	0
計	13,583	1,649	5,580	8,003	41.08	0	0
合 計	11,440,257	535,376	8,690,326	2,749,931	75.96	0	0

(注) 1. 減価償却額の算定基準及び償却方法は、法人税法の規定する方法と同一の基準による。

有形固定資産 建物、構築物、機械及び装置の一部（イグニッションコイル、パーム成型品、シートベルト及びマホービン製造設備）、車両及びその他の陸上運搬具……………定 率 法

〃 機械及び装置、工具器具及び備品……………定 額 法

無形固定資産……………定 額 法

2. 当期償却額には、租税特別措置法による新築貸家住宅の割増償却5,035千円（営業外費用）が含まれている。

3. 当期償却額の配賦内容は、次のとおりである。

製 造 費 用	503,864 円
販売費及び一般管理費	15,246 円
営 業 外 費 用	16,266 円
計	535,376 円

(n) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
				目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金		63,000	62,500	0	63,000	62,500	当期減少額のその他の減少額は税法の規定による洗替戻入額である。
負 債 性 引 当 金	賞与引当金	280,000	257,000	280,000	0	257,000	
	退職給与引当金	327,113	96,755	112,380	0	311,488	
法 人 税 等 引 当 金		87,303	9,800	97,103	0	0	

- (注) 1. 貸 倒 引 当 金：受取手形等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の繰入限度相当額を計上している。
2. 賞 与 引 当 金：従業員賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案して当期において、負担すべき支給予想額を計上している。
3. 退 職 給 与 引 当 金：従業員の退職金の支給に充てるため、当期末と前期末の退職金要支給額の増差額を繰入基準とし、期末要支給額の $\frac{1}{2}$ 相当額を残高基準として計上している。
4. 法 人 税 等 引 当 金：法人税及び住民税の支払いに充てるため、法人税及び地方税法の規定により計算した納付見込税額を計上している。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流 動 資 産

(a) 現金及び預金

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
現 金	374	振 替 貯 金	23
当 座 預 金	116,178		
普 通 預 金	2,617		
通 知 預 金	325,000		
定 期 預 金	620,000	合 計	1,064,192

(b) 受 取 手 形

業 種 別 内 訳

(単位 千円)

内 訳	一 般	関 係 会 社
商 社	985,352	183,073
そ の 他	264,553	—
合 計	1,249,905	183,073

期 日 別 内 訳

(単位 千円)

期 日 別	一 般	関 係 会 社
昭和53年 4月	36,331	7,746
" 5月	284,682	26,527
" 6月	355,227	33,797
" 7月	297,896	52,273
" 8月	248,105	50,263
" 9月	27,195	12,467
" 11月	469	—
合 計	1,249,905	183,073

割引手形期日別内訳

(単位 千円)

期 日 別	一 般	関 係 会 社
昭和53年 4月	259,704	6,200
" 5月	1,240,366	17,417
" 6月	723,694	24,702
" 7月	352,448	9,943
合 計	2,576,212	58,262

(c) 売 掛 金

業 種 別 内 訳

(単位 千円)

内 訳	一 般	関 係 会 社
商 社	1,470,484	222,038
製 造 業 他	1,318,718	—
合 計	2,789,202	222,038

回 収 状 況

(単位 千円)

昭和52年4月30日	自 昭和52年5月1日	至 昭和53年4月30日	昭和53年4月30日	回収率
前期末残高 A	売 上 高 B	回 収 高 C	当期末残高 D	$\frac{C}{A+B}$
3,396,758	30,533,297	30,918,815	3,011,240	91.1%

(注) 回収期間 $\frac{(A+D) \div 2 \times 12}{B} = 1.26$ 箇月

(d) 製 品

(単位 千円)

品 種	金 額
綿 糸	9 7,6 5 0
混 紡 糸	4 0 8,2 6 9
ス フ 糸	5 1,6 4 1
合 織 糸	1 1 1,1 0 1
綿 ・ 化 合 織 織 物	4,7 7 7
加 工 織 物	3 7 6,8 7 2
毛 織 物	7,7 0 6
ニ ッ ト	1 5 3,5 4 4
マ ホ ー ビ ン	5 2 1
イ グ ニ ッ シ ョ ン コ イ ル	1 8,7 0 4
シ ー ト ベ ル ト 他	1 6 8,5 6 1
合 計	1,3 9 9,3 4 6

(e) 原 材 料

(単位 千円)

品 種	金 額
綿 原 料	4 3 6,8 7 7
化 合 織 原 料	1 1 7,6 9 9
マ ホ ー ビ ン 材 料	1 8,3 4 1
イ グ ニ ッ シ ョ ン コ イ ル 材 料	7 0,6 3 1
シ ー ト ベ ル ト 材 料 他	1 8,9 1 7
合 計	6 6 2,4 6 5

(f) 仕 掛 品

(単位 千円)

品 種	金 額
綿 糸	1 5 1,7 4 6
化 合 織 糸	6 5,1 4 2
綿 ・ 化 合 織 織 物	1 8 6,5 0 1
毛 織 物	3 8 1,9 6 6
ニ ッ ト	2 3 0,3 1 0
イ グ ニ ッ シ ョ ン コ イ ル	1 9,3 1 9
シ ー ト ベ ル ト 他	1 3 2,4 8 0
合 計	1,1 6 7,4 6 4

(g) 貯 蔵 品

(単位 千円)

内 訳	金 額
チ ー ズ 木 管	6 9,9 6 8
工 場 消 耗 品	1 7,1 5 1
そ の 他	1 6,8 8 6
合 計	1 0 4,0 0 5

(2) 流動負債

(a) 支払手形

業種別内訳

(単位 千円)

内 訳	金 額
商 社	1,735,266
製 造 業 他	398,546
合 計	2,133,812

期日別内訳

(単位 千円)

内 訳	金 額
昭和53年 4月	157,528
" 5月	761,246
" 6月	508,243
" 7月	259,278
" 8月	41,518
" 9月	6,000
" 10月	18,334
" 11月	71,405
" 12月	80,836
昭和54年 1月	186,042
" 2月	43,382
合 計	2,133,812

(b) 買掛金

(単位 千円)

内 訳	金 額
商 社	842,022
製 造 業 他	984,930
合 計	1,826,952

(c) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	借 入 金 額	使 途	担 保 の 有 無
東 海 銀 行 本 店	102,900	運 転 資 金	な し
三 和 銀 行 名 古 屋 支 店	43,000	"	"
三 井 銀 行 名 古 屋 支 店	29,800	"	"
富 士 銀 行 名 古 屋 支 店	10,000	"	"
東 京 銀 行 名 古 屋 支 店	15,300	"	"
協 和 銀 行 名 古 屋 支 店	7,200	"	"
第 一 勧 業 銀 行 名 古 屋 支 店	22,800	"	"
十 六 銀 行 名 古 屋 支 店	6,600	"	"
紡 績 安 定 協 力 会	20,000	"	出 資 金 担 保
合 計	257,600		

(d) 未払費用

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
外注加工賃	285,254	内需綿糸等奨励金	16,951
未払給料	61,145	その他	75,940
未払利息	21,516	合 計	460,806

(e) 従業員預り金

(単位 千円)

内 訳	金 額
従業員社内預金	357,867

(f) 固定資産買換特別勘定 606,917千円

収用による資産の譲渡に見合う圧縮対象資産を取得するまで、その圧縮見込相当額を特別勘定として計上したものである。

(3) 収支の内容

特記すべきものはない。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

月別 区分	昭和52年5月 ～ 昭和52年7月	昭和52年8月 ～ 昭和52年10月	昭和52年11月 ～ 昭和53年1月	昭和53年2月 ～ 昭和53年4月	合 計	昭和53年5月 ～ 昭和53年7月	昭和53年8月 ～ 昭和53年10月	合 計
月初在高	1,585	1,769	1,628	1,601	1,585	1,064	1,286	1,064
収 入								
営業収入	6,899	6,014	5,713	5,048	23,674	5,590	5,360	10,950
営業外収入	32	37	22	51	142	12	8	20
借入金	1,397	1,515	993	389	4,294	622	943	1,565
その他	532	209	457	1,257	2,455	409	446	855
計	8,860	7,775	7,185	6,745	30,565	6,633	6,757	13,390
支 出								
原材料費	4,042	3,766	2,815	2,352	12,975	3,015	3,335	6,350
人件費	1,070	812	1,129	684	3,695	1,013	700	1,713
経費	1,660	1,534	1,339	1,308	5,841	1,317	1,421	2,738
設備費	265	64	67	137	533	71	24	95
借入金返済	1,149	1,423	1,258	2,544	6,374	609	1,306	1,915
支払利息	187	160	127	111	585	90	97	187
配当金	0	0	0	0	0	0	0	0
税金	88	28	27	28	171	76	0	76
その他	215	129	450	118	912	220	80	300
計	8,676	7,916	7,212	7,282	31,086	6,411	6,963	13,374
月末在高	1,769	1,628	1,601	1,064	1,064	1,286	1,080	1,080

4. そ の 他

記載事項なし。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当事項なし。

(2) 非連結子会社

会 社 名	住 所
藤浪ニット株式会社	愛知県海部郡佐織町大字根高字本郷 2 8 3 番地

(注) 特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

上記の子会社はその総資産と売上高が、現状においてはいずれも当社の総資産の 0.03%、売上高の 0.21% 程度に小さいので「連結財務諸表の用語様式及び作成方法に関する規則」第 5 条第 2 項に基づき連結財務諸表は作成しない。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 3 0 日	定時株主総会	7 月 中	
株式名簿閉鎖の始期	5 月 1 日	基 準 日	な し	
株 券 の 種 類	1 0 0,0 0 0 株券	1 0,0 0 0 株券	中 間 配 当 基 準 日	1 0 月 3 1 日
	1,0 0 0 株券	5 0 0 株券	株券に関する 手 数 料	名義書換え 無 料 新券交付 株券の再交付及び分割は 1 枚につき 1 0 0 円 上記以外は無料
	1 0 0 株券	5 0 株券		
	1 0 株券	5 株券		
	1 株券			
	1 0 0 株未満の株数を表示した株券			
株式の名義書換え	取 扱 場 所	愛知県刈谷市豊田町 1 丁目 1 番地 本社総務部総務課		
	代 理 人	な し		
	取 次 所	大阪市南区塩町通 4 丁目 1 8 番地 大阪豊田ビル内 大阪出張所		
公告掲載新聞名	中 日 新 聞			
株主に対する特典	な し			

(注) 中間配当金交付株主確定のため、株主名簿を閉鎖する時は、あらかじめ公告して一定期間株主名簿の記載の変更を停止することがある。